

月例経済報告等に関する関係閣僚会議 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成30年6月19日（火）17:20～17:33
2. 場所：官邸4階大会議室
3. 出席者

安倍 晋三	内閣総理大臣
菅 義偉	内閣官房長官
茂木 敏充	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
麻生 太郎	財務大臣
石井 啓一	国土交通大臣
世耕 弘成	経済産業大臣
吉野 正芳	復興大臣
松山 政司	内閣府特命担当大臣（科学技術政策） 兼 一億総活躍大臣
梶山 弘志	まち・ひと・しごと創生担当大臣 兼 国家公務員制度担当大臣
福井 照	内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）
西村 康稔	内閣官房副長官（政務・衆）
杉田 和博	内閣官房副長官（事務）
越智 隆雄	内閣府副大臣
高木 美智代	厚生労働副大臣
村井 英樹	内閣府大臣政務官
小倉 将信	総務大臣政務官
杉本 和行	公正取引委員会委員長
横畠 裕介	内閣法制局長官
若田部 昌澄	日本銀行副総裁
岸田 文雄	自由民主党政調会長
吉田 博美	自由民主党参議院幹事長
井上 義久	公明党幹事長
石田 祝稔	公明党政調会長
西田 実仁	公明党参議院幹事長

(説明資料)

- 月例経済報告
- 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
- 日本銀行資料

(菅官房長官) それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

(茂木大臣) 今月の月例経済報告について御説明する。

まず、横長の配付資料の1ページ目をご覧ください。景気の現状についての総括判断は、「緩やかに回復している」として、先月から据え置いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

2ページ目の政策の基本的態度については、先週金曜日に閣議決定した骨太方針2018等に基づき政策を進めることを追記した。

次に、今月のポイントとして2点挙げている。

まず、3ページ目をご覧ください。過去最高を更新する企業収益について、製造業、非製造業ともに増益基調にあり、特に、一般機械産業については、企業の旺盛な投資需要を背景に大きく増益となっている。ただし、運輸・通信業など一部の業種では、人手不足等による収益への影響がみられる。

4ページ目をご覧ください。企業収益の改善とともに、賃金や設備投資も増加している。大手企業の現時点での集計結果をみると、本年夏のボーナスは前年比6.71%の増加となり、1959年の集計開始以来最も高い金額となっている。また、月例賃金も大きく増加しており、年収ベースでは3%以上の積極的な賃上げが行われているとみられる。

設備投資についても、最新の調査では、今年度の設備投資は前年の伸びをさらに上回る見込みとなっており、今後も増加が期待される。

詳細については、中村統括官から説明させていただく。

(中村内閣府政策統括官) 御説明する。では、資料の5ページをお開きいただきたい。まず、個人消費であるが、消費総合指数の動きなどを踏まえ、先月同様、持ち直していると判断している。また、実質総雇用者所得であるが、前年に比べ、緩やかに増加している。こうしたなかで、消費者マインドをみると、特に60歳以上の世帯を中心に持ち直しの動きに足踏みがみられる。この背景には、身の回り品の価格の上昇などがあるとみられる。関連して、世帯構造の変化を年齢別の世帯数の割合でご覧いただくと、65歳以上の世帯の割合が増加しており、そうした世帯の消費動向を注視する必要があると考えている。

次に、6ページ目をお開きいただきたい。住宅建設は、弱含み、公共投資については、底堅く推移しており、先月と同様な動きである。輸出は持ち直している。なお、アジア地域向けについては、中国におけるスマートフォンの生産調整の影響などから、情報関連財の輸出にやや一服感がみられる。

次に、7ページ目をお開きいただきたい。生産は全体では緩やかに増加している。このうち、電子部品・デバイスの動向の背景として、世界のスマートフォンの出荷台数をみると、増勢に一服感がみられる。しかし、IoT等のスマートフォン以外の新しい需要もあって、半導体全体としての世界出荷額は今後も増加が見込まれており、需要は堅調と見込

まれている。

次に、8ページをお開きいただきたい。消費者物価について、生鮮食品及びエネルギーを除く、いわゆるコアコアの動向をご覧いただくと、足下では一時的な要因もあってやや低下したが、基調としては、先月同様、このところ緩やかに上昇していると判断している。なお、生鮮食品や食料品、ガソリンなどの頻繁に購入をする身近な品目の物価の上昇率をみると、足下でやや高止まっており、先ほど消費のところでも申し上げたが、消費者マインドへの影響を注視する必要があると考えている。雇用情勢については、引き続き着実に改善しており、先月と同様な動きである。

次に、9ページから海外経済のポイントである。まず、9ページ、アメリカ経済であるが、着実に回復が続いており、直近、2018年第1四半期のGDP成長率は、前期比年率プラス2.2%となっている。また、先週開催された連邦公開市場委員会、いわゆるFOMCでは、2018年及び2019年について堅調な経済見通しが示されており、これを踏まえて、FOMCは0.25%ポイントの利上げを決定した。なお、こうした利上げも背景として、一部、新興国の通貨がこのところ減価しているということには留意が必要である。

次に、10ページ目、ここでは中国経済とインド経済を取り上げている。中国経済は、持ち直しの動きが続いており、2018年第1四半期、直近の成長率は前年同期比プラス6.8%となっている。インド経済は2017年後半以降、成長率が高まっており、2018年第1四半期の成長率は、前年同期比プラス7.7%となっている。また、中国とインドを幾つかの指標で比較しているが、1人当たりのGDPでみると、中国が2000年代に非常に急速に増加をしているという姿がみてとれる。また、人口については、インドが2024年には中国を上回る人口になるという見込みが出されている。

次に、11ページ、ユーロ圏では、景気は緩やかに回復しており、2018年第1四半期の成長率は、前期比年率プラス1.5%となっており、前期からは若干鈍化したが、消費は足下で回復傾向にある。アメリカ同様、先週開催されました欧州中央銀行政策委員会においては、2018年9月以降の量的緩和の縮小と12月末での終了、また、政策金利については、少なくとも2019年夏までは据え置くという方針が決定されたところである。最近のトピックであるが、イタリアにおいて、今月、新政権が発足したが、その中で、財政規律の懸念なども含めた政策の不透明感が少し示され、長期金利の上昇がみられており、このあたりには留意する必要があると考えている。

内閣府からは以上である。

(菅官房長官) 次に、日本銀行副総裁から説明をお願いします。

(日本銀行副総裁) 私からは、内外の金融市場の動向について御説明する。

まず、全体感を申し上げる。5月23日の前回会合以降の動きをみると、南欧の政治情勢や米国の通商政策などをめぐる不透明感を背景に、5月末にかけて投資家のリスク回避姿勢が強まり、市場は幾分不安定化したが、6月入り後は次第に落ちつきを取り戻してきている。

なお、現時点では、「大阪府北部を震源とする地震」による金融市場への大きな影響はみられていないほか、金融機関の資金決済システムは正常に稼働している。いずれにせよ、日本銀行としては、引き続き今回の地震の影響についてもよくみてまいりたい。

それでは、お配りした縦長の資料の1ページをご覧ください。初めに、金利の動きである。投資家のリスク回避姿勢が強まった5月末にかけて、米国やドイツの国債が買われ、金利は低下した。その後は、南欧情勢に対する懸念の後退や、米国の堅調な経済指標もあり、金利は上昇に転じている。なお、6月13日には、米国のFRBが利上げを決定したが、事前に予想されていたこともあり、市場に大きな影響はみられなかった。また、6月14日には、欧州中央銀行が資産買い入れの終了について決定したが、こちらも同様に、市場はおおむね安定的に推移した。我が国の長期金利であるが、これは引き続き0%程度で推移している。

次に、資料の2ページをご覧ください。為替市場の動きである。円の対ドル相場は、投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、一旦円高方向の動きとなったが、その後は反転し、現在は109円台後半で推移している。円の対ユーロ相場も同様に推移していたが、14日の欧州中央銀行の決定後は、円高ユーロ安方向の動きが進んでいる。

最後に3ページをご覧ください。内外の株式市場の動きである。主要国の株価をみると、米国の株価は、6月入り後、堅調な経済指標が相次いだことなどから上昇している。一方、欧州と英国の株価は、投資家のリスク回避姿勢の強まりや、市場予想値に比べて弱めの経済指標などを受けて、幾分軟調に推移している。我が国の株価は、円の対ドル相場につれた動きをみせており、5月末にかけて一旦下落した後、再び上昇に転じた。足下では2万2,000円台半ばで推移している。

日本銀行としては、内外の金融市場の動きや、それが我が国の経済・物価に与える影響について、引き続き注意して見てまいる。

(菅官房長官) 以上の説明につきまして、御質問があれば承りたい。

よろしいか。それでは、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了する。